

中学・高等学校教諭のみなさまへ

ご紹介

「インターネット・フレンドシップ校プログラム」



公益財団法人

民際センター

1. 公益財団法人 民際センター
2. インターネット・フレンドシップ校プログラムとは？
3. 背景
4. 目的
5. 方針と狙い
6. 交流の流れ
7. 期待される効果
8. 独立行政法人国際交流基金からの助成金

◇公益財団法人 民際センター

1987年、タイを皮切りにメコン河流域5カ国（タイ・ラオス・カンボジア・ベトナム・ミャンマー）を対象に国際教育支援活動を実施しているNGOで、経済的に恵まれない子どもたちへの教育支援を通じて、貧困削減・平和構築に貢献する団体です。

◇特徴

- ①日本発の教育に特化した支援
- ②1対1の顔の見える支援
- ③現地による現地のための自立促進のための支援

◇メコン5カ国4,000校の学校

2014年4月1日に内閣総理大臣より公益財団法人として認定をいただきました。上記5カ国に事業所を設け、教育支援活動を通じて約4,000の学校と良好な関係を築いています。本事業は、将来的に地域を限定することなく、世界中の途上国に拡大して事業展開することを目指しています。

インターナショナル・フレンドシップ校プログラムとは

◇インターナショナル・フレンドシップ校プログラムとは？

公益財団法人民際センターが支援活動をする、タイ・ラオス・カンボジア・ベトナム・ミャンマーの中学校・高校と日本の中学校・高校がインターネットを通じてコミュニケーションを図り、国際交流を促進するプログラムです。

◇実施時期

2015年2月～

◇開始国

まずは、インターネットの環境が整っているタイの学校との交流からスタートします。

日本ではグローバル人材の育成が急務とされ、中学・高校では国際理解教育やグローバル教育が推進されています。しかし、グローバルといいつつ、その多くは英語を母語とする先進国（米・加・豪）との交流が中心で、ASEAN諸国との交流が少ないという現状があります。

ASEANは6億人の市場で、今後の経済成長が期待されています。そして今後の日本経済の発展・成長にASEAN諸国の経済成長を取り込むことが不可欠です。

これまでも日本とASEANとは長い友好関係により相互信頼及び心と心を通じた理解を深めてきました。これらのパートナーシップ関係をより強化し、ともに新たなアジアの文化を創造する観点から日本の中高校で行われているグローバル教育や国際理解教育にASEAN諸国との交流を含め、推進していくことが望まれます。

インターナショナル・フレンドシップ校プログラム

現地の学校とのネットワーク

弊団体は1988年にタイ東北地方で教育支援事業を開始以来、ラオス、カンボジア、ベトナム、ミャンマーと事業対象国を広げ、現在、これらメコン5カ国で教育支援事業を実施しています。そして、現地の学校や県・郡教育委員会の強力な人的ネットワークを持っています。

インターネットの普及

タイの中高校では、インターネットの普及、タブレット端末の無償配布等ICT普及が顕著で、他の4カ国も近い将来、急速な普及が予想されます。

目的

ASEANとの関係を深め、将来の相互の発展を図るために、この人的ネットワークを活用し、かつインターネットを利用して日本とこれら5カ国の中高生の交流をスタートさせ、それを拡大・深化させ、相互に学び合うことが本事業の目的です。

1対1の交流

相手国の学校と1対1で、インターネットを通じて英語で交流する。

文化や伝統等の理解

自国と相手国の文化・伝統等を理解し、自国の文化や伝統についての気づきや認識の深化を促す。

ネットワークの形成

個別具体的な生徒たちの交流により友人関係を結び、東南アジアの人々との交友関係を構築する。

NGOの視点

経済発展の裏で大きな経済格差が広がり、基礎教育すら終了できない子どもたちは少なくなく、こうした子どもたちの現状を理解し、どのような支援活動が可能かを考える。

交流の流れ 例

スケジュールを含め、開始から終了までの期間やテーマ、テーマ数、交流の仕方等は、海外校と協議の上、両学校の同意により自由に決めていただきます。なお、下記の例は、テーマがひとつの場合ですが、複数テーマを複数グループが同時進行することも可能です。

参加決定を民際センターに連絡

民際センターが海外校をマッチングし双方の学校へ連絡

校内で協議し、スケジュール・テーマ等決定

テーマに基づき発表準備・実施

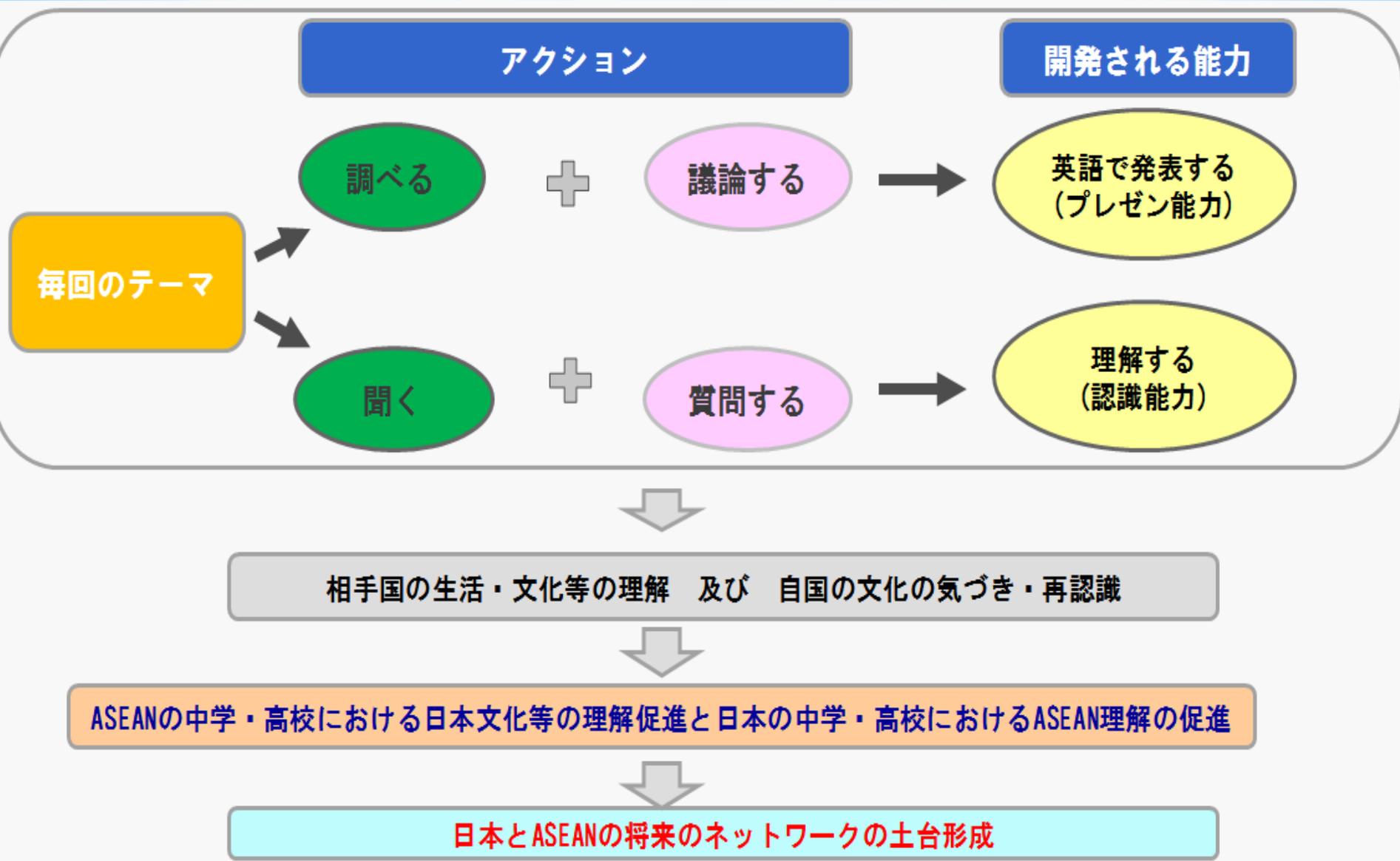
海外校の発表内容を校内で報告・発表

校内の意見・反応を海外校に連絡

双方にて交流の総括レポート共有（民際センター含む）

レポートを基に改善点や良かった点を確認後、次のテーマを決定

期待される効果



独立行政法人国際交流基金からの助成金

第1段階として、民際センターでは、日本の中学、高校、約3,000校に対し、インターネット・フレンドシップ校プログラムへの興味等について、すでにアンケート調査を実施しております。

このアンケート調査は、国の機関である独立行政法人国際交流基金より助成金の給付が決定しています。東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年に向けた、日本とアジア諸国との文化交流を促進・強化する新たなスキームからの助成金です。

第2段階では、このプログラムに関心をいただいた国内校と海外校により、プログラムの実施に移っていただきます。

日本の次世代の国際理解教育に向けた

「インターネット・フレンドシップ校プログラム」へのご参加をお待ちしております。

